



令和8年 1月 20日

岩倉市議会

議長 須藤智子様

日比野 走

研修報告書

このことについて、下記のとおり参加しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年 11月 10日 (月)
- 2 研修先 地方議員研究会 地方財政セミナー リファレンス西新宿
- 3 復命事項

別紙のとおり

決算審査の目的は、翌年予算に反映させることである。

議会ごとの、決算の活かし方

鳥取県鳥取市

一般質問の執行状況を HP で公開。質問がどの程度政策に反映されたかを「見える化」する先進的な取り組み。

富山県射水市

決算時の指摘・要望を表形式で整理

決算審査で出た指摘事項や要望を一覧表にまとめ、改善状況を明確に示す仕組みを導入。行政の説明責任を強化し、翌年度の改善につなげる実効性の高い手法。

京都府京都市

証書類審査と市長・副市長討論による政策反映

千葉県千葉市

分科会審査の指摘要望 10 項目を市長へ提出

決算分科会でまとめた指摘要望事項を市長に正式提出し、行政側に改善を求める仕組みを確立。

鳥取県議会

決算時の指摘内容を委員長報告として整理

決算審査の指摘事項を委員長報告としてまとめ、議会としての公式見解を明確化。行政への改善要求を議会全体の意思として示す役割を果たしている。

北海道下川町

前向き答弁の進捗を行政が議会へ報告する要綱を制定

執行部が「前向きに検討する」と答弁した事項について、後日その進捗状況を議会へ報告することを義務づける要綱を制定。答弁の実効性を高め、議会と行政の信頼関係を強化する仕組み。

財政再建歳入編

泉佐野市曰く、「総合デパート」の形を作ることで消費を促すことができた。

ふるさと納税多様化

東川町株主優待制

松岡士郎町長が応援人口創出に舵を切る形で形成。スキー選手育成やワイン醸造等、どの事業に投資するか株主自身が決め、各事業に目標金額や期間が掲げられ、それらの進捗が目で追える仕組みに。外部の方にも町内に足を運ばせる仕掛けになっており、リピートが6割超えた年も出てきた。

体験型ふるさと納税

- ・豊中市、池田市、伊丹市の合同で実施する JAL 大阪国際空港施設見学ツアー
- ・愛知県豊橋市の放水体験
- ・奈良県平群町の千光寺宿泊体験
- ・兵庫県多可町のニュースキャスターになれる券

ふるさと納税自販機

神奈川県藤沢市の IT 企業「グローキアアップ」が開発。松田町や湯河原町でも設置される。観光地内でふるさと納税をさせるようなしくみで、インターネット内で吟味してもらうよりかは、現地に訪れた方々から頂ける方が購買意欲も高くなる傾向になるため、有効に働く。

ふるさと納税成功の秘訣

- ・ハイレベルなセールス
- ・業務委託
- ・人材、部署などの組織作り
- ・ブランチ、本店かの選択
- ・地域のムード向上
- ・サイトに頼らない
- ・パンフレットの作成
- ・ハレの場の用意
- ・継続的な繋がりにしていく

その他の歳入手段

ネーミングライツ

命名権だけでなく、様々な役務提供で民間の協力を引き出す。

大阪府大阪市の天王寺 Zoo Toilet

様々な役務を無償提供してもらうかわりに企業に命名権を得る。

独自の施工法約 650 万円

維持管理を無償でやってもらうことで、自治体の維持コストはゼロになる。

法定外税 地方交付金削減の影響がなく、入ったらそのまま還元される。総務大臣の同意は必要。法定外税は、よそからくる人から徴収するので、市民は怒らないが増収大。

夕張に学ぶ財政再建「持続可能な歳出削減」

財政破綻のプロセス

諸収入依存の財政構造

2006年時点で市の諸収入が約99億円(第三セクターの借金によるもの)に達し、歳入全体の半分以上を超えていた。これらのことは市議会でも気づけた話でもあるため、当時の構造的課題として認識すべき状況であった。

財政破綻時の行政組織への影響

破綻自治体では早期退職が急増し、部長・次長・課長級がほぼ全員辞職した例もある。結果として職員数が半減し、行政運営の継続性が大きく損なわれる。

行政サービスの低下

職員減少と財源制約により、施設維持管理の後退、福祉・教育サービスの縮小など、市民生活に直結するサービス低下が避けられない。

自治権の制限

財政再生団体に指定されると、予算編成や事業実施が国の管理下に置かれ、自治体独自の政策展開が困難となる。地域ニーズに応じた柔軟な対応ができなくなる。

人口減少の加速

財政悪化は地域の魅力低下を招き、特に20～30代の若年層が進学・就職を機に市外へ流出しやすくなる。教育の質や子育て環境の充実が、定住促進の重要な要素となる。

予算編成の見直し

- ・財成運用のルール厳格化
- ・財政調整基金を規定まで貯める
- ・債務圧縮を着実に遂行
- ・むやみやたらと基金を崩さない。
- ・不用意な債務は認めない

市の財政における選択と収入

兵庫県明石市の泉房穂元市長は土木費を生活支援サービスに多くまわすことで、周りの自治体との相対評価を上げることに注視。(公的住宅の削減も)
(所得制限を取っ払うことで、高所得者の移入を促すことで諸費用の迅速な還元も見込んでいたとされる)

生活保護対策

- ・ふとん等の用具の集中購入で単価を下げる。
- ・一歩手前で生活再建

滋賀県野洲市では滞納をSOSシグナルと捉え市税その他債権を一元化して管理することで行

政コストを下げ、早期に生活再建を行う。徴税率を維持しつつ、生活保護費の削減になるため早期に市債権管理条例を制定し、生活再建チームを作って彼らを守るべき。

PFI

・公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の経営、技術能力を活用する手法。
大手に持っていかれがちだが、施工に地元土建を挟むことで上手くいくことが多い。
文教、庁舎、市営住宅、公園等使用用途が多く、幅広い活用が見込まれる。

PFS 成果連動型民間委託契約方式

自治体の事業の成果指標設定し、その改善度合いに応じて委託料支払う民間委託の契約形態。民間でより高い効果を目指すことで、個々の事業の費用対効果が高まる。
第三者の評価者を置くことで、公平性を保つ。

大阪府池田市における成果連動型の教育支援

・大阪府池田市ではフリースクール等の支援機関に対し、児童が原籍校へ復帰した場合にインセンティブを付与する仕組みを導入。第三者評価を組み合わせることで、支援の質と公平性を担保しつつ、行政としても成果に応じた効率的な予算執行が可能となる。

群馬東部上水道事業団の広域連携による効率化（広域化の先行事例）

・群馬東部上水道事業団は、複数自治体が共同で上水道事業を運営する広域連携の先行事例であり、人口減少や施設老朽化、人材不足といった課題に対し、広域化による効率化と持続可能性の確保を実現している。施設管理の一元化により、更新投資の平準化、専門技術者の確保、緊急時の相互支援体制の強化など、多面的な効果が生まれている。

・競争入札の再検討（当該自治体は出来ないルールも入れ込まれることも）

所感

歳出部分では京都市をモデルとして、臨時財政対策債や行政改革推進債などといった新しい用語を学習することができた。歳入部分のふるさと納税については、泉佐野市をはじめとした食品を利用したものしかないと考えていたが、松田町の自販機型、企業版ふるさと納税の人材派遣型（真庭市や葛城市）など、多様な形態があることを学べた。またトイレ清掃における役務提供型ネーミングライツに、大いに感銘を受けた。一見メリットが見込めなさそうな事でも、企業にとっては請け負う余地のあるものがあるということをお阪の天王寺の事例を基に学ぶことができた。これらの事例を政策提案の一つとしていきたい。